

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 30 日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル  
 コード番号 9695  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 健史  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 四野宮 章  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>

TEL (03) 3633-3715 (代表)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,677	(△3.1)	211	(△0.8)	154	(0.1)	88	(△14.7)
18 年 9 月中間期	2,761	(2.3)	212	(52.8)	154	(81.8)	103	(476.7)
19 年 3 月期	5,297	(3.2)	376	(130.5)	276	(433.1)	160	(-)

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	8 48	—
18 年 9 月中間期	9 94	—
19 年 3 月期	15 40	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	8,417	1,210	14.4	58 48
18 年 9 月中間期	8,572	1,091	12.7	47 04
19 年 3 月期	8,363	1,138	13.6	51 56

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,210 百万円 18 年 9 月中間期 1,091 百万円 19 年 3 月期 1,138 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	247	48	△ 158	676
18 年 9 月中間期	301	203	△ 256	377
19 年 3 月期	596	273	△ 460	539

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	0 00
20 年 3 月期	—	—	0 00
20 年 3 月期(予想)	—	—	—

### 3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,300 (0.1)	400 (6.2)	270 (△2.2)	200 (24.4)	19 15

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19 年 9 月中間期 | 10,453,920 株 | 18 年 9 月中間期 | 10,453,920 株 |
|                      | 19 年 3 月期   | 10,453,920 株 |             |              |
| ② 期末自己株式数            | 19 年 9 月中間期 | 12,841 株     | 18 年 9 月中間期 | 12,441 株     |
|                      | 19 年 3 月期   | 12,441 株     |             |              |

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国のサブプライム問題等の不安材料を抱えておるものの、企業の設備投資が底堅く推移する等、景気も回復基調を保ち続けております。また、個人消費におきましては、雇用環境が改善されてきたものの、株価の下落、ガソリン価格の上昇、地方税の負担増等の消費者心理を悪化させる要因にて足踏み状態となっております。

一方、リゾートホテル業界におきましては、引続き海外旅行が好調に推移する中で、国内旅行も法人需要が回復傾向にあるものの、宿泊単価は依然として厳しい状況にあります。また、レストラン業界におきましては、業態による格差が見られ、日本料理店・居酒屋等は厳しい状況がつづいております。

このような環境の中で当社は、営業力を強化し強固な収益基盤を築くため、攻めの営業に転じるべく、「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を柱とした平成19年4月より平成22年3月までの3ヶ年の「第3次中期経営改善計画」を策定しスタートさせました。

上記の結果、当中間会計期間における売上高は、前期の事業所閉鎖及び鴨川グランドホテルの改修工事の影響等もありましたが、ホテル西長門リゾートが引続き好調を維持したことで2,677百万円（前年同期比3.1%減）となりました。経常利益は154百万円（前年同期比0.1%増）、中間純利益につきましては、固定資産除却損、減損損失等で61百万円計上したことで、88百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

#### [ホテル事業]

ホテル事業は、ファミリー層を取込むべく鴨川グランドホテルの改装を実施致しましたことで、当中間会計期間の前半は、工事の影響を受け宿泊人員は前年同期比4.6%減少致しましたが、ホテル西長門リゾートが引続き好調を持続し宿泊人員にて前年同期比8.3%増加いたしました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、鴨川イン平塚が大口需要先の撤退等で稼働率が低下いたしました。その他は高稼働を維持いたしました。

その結果、売上高は1,899百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### [リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、個人消費が伸び悩む中で、稼働率は前年並みを維持できました。

その結果、売上高は366百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### [レストラン事業]

レストラン事業は、接待需要の回復が遅れております日本料理「鴨川」が引続き厳しい状況にあります。タイ料理店は賃料の値上げの激しい「ザ・サイアム」銀座を8月に閉店致しました。

その結果、前期の閉鎖店等の影響もあり、売上高は238百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

#### [その他関連事業]

その他関連事業は、リネン事業の前期における新規先獲得等の寄与により、売上高は172百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、景気の先行き、個人消費の回復等に不安要因あるものの、鴨川グランドホテルの投資効果等を見込みまして、当初の計画通り売上高 5,300 百万円、営業利益 400 百万円、経常利益 270 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、16.3%増加し、1,090 百万円となりました。これは主として現金及び預金が 137 百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1.3%減少し、7,308 百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、0.7%増加し、8,417 百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、3.3%増加し、4,914 百万円となりました。これは主として未払金が 197 百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、7.2%減少し、2,292 百万円となりました。これは主として社債を償還したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、0.2%減少し、7,206 百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、6.3%増加し、1,210 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が 88 百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 137 百万円増加し、676 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において営業活動により得られた資金は 247 百万円（前年同期比 17.7%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益 93 百万円であり、減価償却費 135 百万円、減損損失 23 百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において投資活動により獲得した資金は 48 百万円（前年同期比 76.3%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出があったものの、差入保証金の回収があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において財務活動により使用した資金は 158 百万円（前年同期比 37.9%減）となりました。これは主に社債及び借入金返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりですが、平成16年3月期の③④の指標につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期	平成19年3月 期	平成19年9月 中間期
① 自己資本比率（%）	2.5	11.1	11.5	13.6	14.4
② 時価ベースの自己資本比率（%）	11.9	18.5	39.5	37.1	36.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	9.7	13.1	9.2	10.7
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4.2	3.6	4.5	5.3

（注）1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
（中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益分配を行うことを基本方針としております。当中間会計期間における業績につきましては、利益を計上することができましたものの、当社の財務状況及び競争力強化のための設備投資等を鑑みますと、利益剰余金の水準は十分とは言えず、配当金については誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

### (4) 事業等のリスク

当社は、財務体質改善の一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当中間会計期間における借入金は4,411百万円となりました。従って、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め、「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成にむけ強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「第1次及び第2次中期経営改善計画」で進めてまいりました不採算事業からの撤退、人件費・経費の削減等「徹底した経営の効率化」「財務体質の強化」、更に「販売力の強化」等にて経常損益の収益体質に転換し定着化を図ることができました。

今期からスタート致しました「第3次中期経営改善計画」では攻めの営業に転じ、「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を3本柱として営業力を改善し、強固な収益基盤を確立いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経営の格差や地域間の格差がますます拡大しており、リゾートホテル、レストラン業界も、勝ち組と負け組が明確になってまいりました。

このような状況の中で、当期より「第3次中期経営改善計画」がスタート致しました。今後につきましては、当社の核となるホテル事業を中心として、攻めの営業へ転換すべく営業力の改善を主要課題として①「強い集客力」②「強い収益力」③「強い集団」の3Sを「第3次中期経営改善計画」の柱として推進してまいります。

まず、「強い集客力」につきましては、ホテル事業の中核となる鴨川グランドホテルの競争力及び集客力強化を図るため「テラスレストラン」を新設、洋室、コンベンション等のリニューアルを実施いたしました。

ホテル西長門リゾートの投資効果とともにホテル事業は一連の設備投資を最大限に生かすべく、ファミリー・グループ層向けの商品開発を強化、インターネット販売や携帯サイトを積極的に活用することで販路を拡大し、直扱いの集客（旅行代理店扱い以外の集客）比率を高めてまいります。更に、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進等を着実に実行してまいりますとともに、広告媒体の活用による顧客の拡大、リピーターの増強、ブライダル部門の強化に努めてまいります。

「強い収益力」につきましては、ホテル事業を中核と位置づけ営業利益率10%以上を目標に、効率営業による集客コストの削減、業務の効率化、適正価格の確保等を着実に実施してまいります。

「強い集団」につきましては、お客様重視の姿勢を全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との認識のもとに①行動マニュアルの作成②アンケートの一層の活用③情報の共有化を早期に実現し徹底させてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理強化のための牽制組織の整備を図っております。内部管理体制といたしまして、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部管理体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。

また、社内規程につきましてはすでに整備されておりますが、今後も関係法令等の改正等を踏まえ順次整備してまいります。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内規程の一部改正と、各種書類の整備を行ないました。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		377,673		676,102		539,018	
2 受取手形	※3	1,036		856		1,516	
3 売掛金		203,677		192,902		206,804	
4 有価証券	※2	10,000		10,000		10,000	
5 たな卸資産		61,209		64,281		61,407	
6 その他		121,205		159,716		131,668	
貸倒引当金		△12,674		△12,893		△12,733	
流動資産合計		762,128	8.9	1,090,966	13.0	937,682	11.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,038,161		4,886,421		4,790,766	
(2) 土地	※2	1,210,783		1,210,783		1,210,783	
(3) その他		259,844		250,497		246,977	
有形固定資産合計		6,508,789		6,347,702		6,248,527	
2 無形固定資産		25,604		25,152		25,583	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	179,287		137,466		163,830	
(2) 差入保証金		673,185		446,750		600,499	
(3) その他	※2	424,834		351,831		365,366	
貸倒引当金		△1,731		△457		△487	
投資その他の 資産合計		1,275,576		935,590		1,129,208	
固定資産合計		7,809,970	91.1	7,308,445	86.8	7,403,320	88.5
III 繰延資産		—	—	18,115	0.2	22,109	0.3
資産合計		8,572,098	100.0	8,417,526	100.0	8,363,113	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		177,467		173,612		147,420	
2 短期借入金	※2	2,864,500		3,673,650		3,690,350	
3 一年以内返済の 長期借入金	※2	2,782,950		184,000		189,600	
4 一年以内償還の 社債	※2	—		200,000		200,000	
5 未払金		33,216		230,463		32,806	
6 未払費用		259,628		256,755		243,267	
7 未払法人税等		14,203		10,582		15,526	
8 賞与引当金		38,526		36,854		36,793	
9 その他		170,801		148,486		199,371	
流動負債合計		6,341,292	74.0	4,914,404	58.4	4,755,136	56.9
II 固定負債							
1 社債	※2	—		700,000		800,000	
2 長期借入金	※2	4,800		553,950		590,350	
3 繰延税金負債		42,284		24,616		35,658	
4 退職給付引当金		58,875		75,808		61,615	
5 役員退職慰労 引当金		43,971		51,274		46,492	
6 預り保証金		982,625		879,930		928,360	
7 その他		7,100		6,950		7,100	
固定負債合計		1,139,655	13.3	2,292,530	27.2	2,469,576	29.5
負債合計		7,480,947	87.3	7,206,934	85.6	7,224,713	86.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		626,761	7.3	626,761	7.5	626,761	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		498,588		498,588		498,588	
資本剰余金合計		498,588	5.8	498,588	5.9	498,588	6.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△93,754		51,760		△36,771	
利益剰余金合計		△93,754	△1.1	51,760	0.6	△36,771	△0.5
4 自己株式		△2,565	△0.0	△2,683	△0.0	△2,565	△0.0
株主資本合計		1,029,030	12.0	1,174,426	14.0	1,086,012	13.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		62,121	0.7	36,165	0.4	52,387	0.6
評価・換算差額等 合計		62,121	0.7	36,165	0.4	52,387	0.6
純資産合計		1,091,151	12.7	1,210,592	14.4	1,138,399	13.6
負債純資産合計		8,572,098	100.0	8,417,526	100.0	8,363,113	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		2,761,832	100.0	2,677,085	100.0	5,297,119	100.0
II 営業費用		2,548,947	92.3	2,465,950	92.1	4,920,618	92.9
営業利益		212,884	7.7	211,134	7.9	376,501	7.1
III 営業外収益	※1	6,249	0.2	7,334	0.3	24,897	0.5
IV 営業外費用	※2	64,612	2.3	63,749	2.4	125,253	2.4
経常利益		154,521	5.6	154,719	5.8	276,145	5.2
V 特別利益	※3	—	—	—	—	100,000	1.9
VI 特別損失	※4 ※6	45,455	1.7	61,207	2.3	206,291	3.9
税引前中間(当期)純 利益		109,066	3.9	93,512	3.5	169,853	3.2
法人税、住民税 及び事業税		5,269	0.1	4,980	0.2	9,074	0.2
中間(当期)純利益		103,796	3.8	88,532	3.3	160,778	3.0

（3） 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△197,550	△2,071	925,727
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	103,796		103,796
自己株式の取得		△494	△494
中間会計期間中の変動額合計(千円)	103,796	△494	103,302
平成18年9月30日残高(千円)	△93,754	△2,565	1,029,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,425	73,425	999,153
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			103,796
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,304	△11,304	△11,304
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,304	△11,304	91,997
平成18年9月30日残高(千円)	62,121	62,121	1,091,151

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	△36,771	△2,565	1,086,012
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	88,532		88,532
自己株式の取得		△117	△117
中間会計期間中の変動額合計(千円)	88,532	△117	88,414
平成19年9月30日残高(千円)	51,760	△2,683	1,174,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	52,387	52,387	1,138,399
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			88,532
自己株式の取得			△117
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△16,221	△16,221	△16,221
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,221	△16,221	72,192
平成19年9月30日残高(千円)	36,165	36,165	1,210,592

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△197,550	△2,071	925,727
事業年度中の変動額			
当期純利益	160,778		160,778
自己株式の取得		△494	△494
事業年度中の変動額合計(千円)	160,778	△494	160,284
平成19年3月31日残高(千円)	△36,771	△2,565	1,086,012

	評価・換算差額等		純資産額
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,425	73,425	999,153
事業年度中の変動額			
当期純利益			160,778
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,038	△21,038	△21,038
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,038	△21,038	139,246
平成19年3月31日残高(千円)	52,387	52,387	1,138,399

（4）中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間（当期）純利益		109,066	93,512	169,853
2 減価償却費		159,661	135,289	312,654
3 減損損失		44,816	23,305	84,185
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		3,007	130	1,822
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		△608	61	△2,341
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△24,603	14,193	△21,863
7 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		1,623	4,782	4,144
8 支払利息		60,257	52,597	120,352
9 社債発行費償却		—	3,994	—
10 固定資産除却損		639	31,713	96,058
11 ゴルフ会員権評価損		—	—	6,705
12 売上債権の減少・増加(△)額		△8,335	14,561	△11,942
13 たな卸資産の減少・増加(△)額		△2,292	△2,873	△2,490
14 前払費用の減少・増加(△)額		△26,876	5,349	△15,742
15 未収入金の減少・増加(△)額		1,736	△404	2,401
16 仕入債務の増加・減少(△)額		39,961	26,191	9,914
17 未払金の増加・減少(△)額		1,341	△14,423	11,370
18 未払費用の増加・減少(△)額		25,569	13,434	9,504
19 未払消費税等の増加・減少(△)額		24,604	△16,762	27,513
20 前受金の増加・減少(△)額		△32,957	△30,721	△4,281
21 預り金の増加・減少(△)額		5,807	353	1,887
22 預り保証金の増加・減少(△)額		△10,954	△48,430	△62,739
23 その他の固定負債の増加・減少(△)額		△450	△150	△450
24 その他		△4,361	△2,992	1,904
小計		366,652	302,715	738,422
25 利息及び配当金の受取額		328	595	657
26 利息支払額		△55,177	△46,319	△131,600
27 法人税等の支払額		△10,539	△9,237	△10,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,264	247,753	596,940

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産取得による支出		△30,197	△80,196	△68,135
2 投資有価証券の取得による支出		△749	△799	△1,649
3 差入保証金に係る支出		△14,921	△170	△14,921
4 差入保証金の回収による収入		246,218	120,902	308,399
5 その他の投資に係る支出		△419	△419	△30,278
6 その他の投資の回収による収入		3,891	8,831	80,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		203,821	48,148	273,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少(△)額(純額)		△111,400	△16,700	714,450
2 長期借入金の返済による支出		△144,200	△42,000	△2,152,000
3 社債の発行による収入		—	—	1,000,000
4 社債の発行による支出		—	—	△22,109
5 社債の償還による支出		—	△100,000	—
6 自己株式の取得による支出		△494	△117	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△256,094	△158,817	△460,153
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		248,992	137,084	410,337
V 現金及び現金同等物の期首残高		128,680	539,018	128,680
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		377,673	676,102	539,018

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品及び原材料・貯 蔵品 先入先出法による原 価法	(1) 有価証券 その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ _____ (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数につ いては原則として法人 税法に定める耐用年 数を適用しております が、平成10年度税制 改正前に取得した建 物(建物附属設備を 除く)については、 改正前の耐用年数 を継続して適用して おります。 (2) 無形固定資産及び長期 前払費用 定額法 なお、耐用年数につ いては法人税法に定 める耐用年数を適用 しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 社債償還期間(第1回社債 は2.5年、第2回社債は3 年)に亘り均等償却	社債発行費 同左



	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等）</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>（中間キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加・減少（△）額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加・減少（△）額」は2,164千円であります。</p>	—————

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,477,528千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,262,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,244,954千円
※2 担保に供している資産 千円	※2 担保に供している資産 千円	※2 担保に供している資産 千円
建物 4,825,777	建物 4,773,320	建物 4,651,550
土地 498,500	土地 498,500	土地 498,500
投資有価証券 63,200	投資有価証券 48,643	投資有価証券 58,931
投資その他の資産その他 （投資不動産） 36,815	投資その他の資産その他 （投資不動産） 7,175	投資その他の資産その他 （投資不動産） 12,115
計 5,424,293	計 5,327,639	計 5,221,097
対応する債務 千円	対応する債務 千円	対応する債務 千円
短期借入金 2,864,500	短期借入金 3,673,650	短期借入金 3,690,350
長期借入金 2,729,639	長期借入金 737,950	長期借入金 758,239
（うち1年以内の返済額） （2,724,839）	（うち1年以内の返済額） （184,000）	（うち1年以内の返済額） （189,600）
計 5,594,139	社債 900,000 （うち1年以内の償還額） （200,000） 計 5,311,600	社債 1,000,000 （うち1年以内の償還額） （200,000） 計 5,448,589
上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円
有価証券 10,000	有価証券 10,000	有価証券 10,000
※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 千円	※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 千円
受取手形 305	受取手形 256	受取手形 330

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 営業外収益のうち主要項目 千円 受取配当金 343	※1 営業外収益のうち主要項目 千円 受取配当金 478	※1 営業外収益のうち主要項目 千円 受取配当金 618 保険配当金 8,156
※2 営業外費用のうち主要項目 千円 支払利息 60,257	※2 営業外費用のうち主要項目 千円 支払利息 48,273 社債利息 4,323 社債発行費償却 3,994	※2 営業外費用のうち主要項目 千円 支払利息 120,352
※3 特別利益のうち主要項目 —————	※3 特別利益のうち主要項目 —————	※3 特別利益のうち主要項目 千円 店舗立退補償金 100,000
※4 特別損失のうち主要項目 千円 固定資産除却損 建物 309 車輛及び運搬具 12 器具及び備品 317 計 639	※4 特別損失のうち主要項目 千円 固定資産除却損 建物 3,063 構築物 14 器具及び備品 133 計 3,211	※4 特別損失のうち主要項目 千円 固定資産除却損 建物 76,456 構築物 12,930 車輛及び運搬具 12 器具及び備品 6,658 計 96,058
減損損失 44,816	解体撤去費 28,502 減損損失 23,305	減損損失 84,185
5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 159,640 無形固定資産 20 計 159,661	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 135,269 無形固定資産 20 計 135,289	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 312,613 無形固定資産 40 計 312,654

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>※6 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="191 336 558 604"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>41,228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県長生郡</td> <td>投資その他 の資産 その他</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>44,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レストラン店舗、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。</p> <p>正味売却価額については不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	41,228	その他	1,132	遊休資産 千葉県長生郡	投資その他 の資産 その他	2,454	合計		44,816	<p>※6 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="611 336 978 515"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>21,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>23,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レストラン店舗、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。</p> <p>正味売却価額については不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442	その他	1,863	合計		23,305	<p>※6 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1031 336 1374 660"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区</td> <td>建物</td> <td>80,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県長生郡</td> <td>投資その他 の資産 その他</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>84,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レストラン店舗については、使用価値及び正味売却価額により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597	その他	1,132	遊休資産 千葉県長生郡	投資その他 の資産 その他	2,454	合計		84,185
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																																							
レストラン店舗 東京都中央区	建物	41,228																																							
	その他	1,132																																							
遊休資産 千葉県長生郡	投資その他 の資産 その他	2,454																																							
合計		44,816																																							
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																																							
レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442																																							
	その他	1,863																																							
合計		23,305																																							
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																																							
レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597																																							
	その他	1,132																																							
遊休資産 千葉県長生郡	投資その他 の資産 その他	2,454																																							
合計		84,185																																							

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式（株）	1,200,000	—	—	1,200,000
合計（株）	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	10,681	1,760	—	12,441

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式（株）	1,200,000	—	—	1,200,000
合計（株）	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	12,441	400	—	12,841

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式（株）	1,200,000	—	—	1,200,000
合計（株）	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,681	1,760	—	12,441

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間末 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 377,673	現金及び預金勘定 676,102	現金及び預金勘定 539,018
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 377,673	現金及び現金同等物 676,102	現金及び現金同等物 539,018

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,072</td> <td>28,241</td> <td>52,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,548</td> <td>3,562</td> <td>14,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,524</td> <td>24,678</td> <td>38,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,314</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>303,968</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,294,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,598,811</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,072	28,241	52,313	減価償却累計額相当額	10,548	3,562	14,110	中間期末残高相当額	13,524	24,678	38,202		千円	未経過リース料中間期末残高相当額	千円	1年内	9,314	1年超	28,888	計	38,202		千円	支払リース料	3,999	減価償却費相当額	3,999		千円	1年内	303,968	1年超	3,294,843	計	3,598,811	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,240</td> <td>49,095</td> <td>73,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,265</td> <td>10,966</td> <td>20,231</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,975</td> <td>38,128</td> <td>53,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,290</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,812</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引） 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,041</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,985,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,287,897</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,240	49,095	73,335	減価償却累計額相当額	9,265	10,966	20,231	中間期末残高相当額	14,975	38,128	53,103		千円	未経過リース料中間期末残高相当額	千円	1年内	13,290	1年超	39,812	計	53,103		千円	支払リース料	6,595	減価償却費相当額	6,595		千円	1年内	302,041	1年超	2,985,855	計	3,287,897	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,072</td> <td>38,129</td> <td>62,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,744</td> <td>6,374</td> <td>19,118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,328</td> <td>31,755</td> <td>43,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引） 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308,987</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,140,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,449,336</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,072	38,129	62,201	減価償却累計額相当額	12,744	6,374	19,118	期末残高相当額	11,328	31,755	43,083		千円	未経過リース料期末残高相当額	千円	1年内	10,806	1年超	32,277	計	43,083		千円	支払リース料	9,007	減価償却費相当額	9,007		千円	1年内	308,987	1年超	3,140,349	計	3,449,336
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	24,072	28,241	52,313																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	10,548	3,562	14,110																																																																																																																							
中間期末残高相当額	13,524	24,678	38,202																																																																																																																							
	千円																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	千円																																																																																																																									
1年内	9,314																																																																																																																									
1年超	28,888																																																																																																																									
計	38,202																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
支払リース料	3,999																																																																																																																									
減価償却費相当額	3,999																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
1年内	303,968																																																																																																																									
1年超	3,294,843																																																																																																																									
計	3,598,811																																																																																																																									
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	24,240	49,095	73,335																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	9,265	10,966	20,231																																																																																																																							
中間期末残高相当額	14,975	38,128	53,103																																																																																																																							
	千円																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	千円																																																																																																																									
1年内	13,290																																																																																																																									
1年超	39,812																																																																																																																									
計	53,103																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
支払リース料	6,595																																																																																																																									
減価償却費相当額	6,595																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
1年内	302,041																																																																																																																									
1年超	2,985,855																																																																																																																									
計	3,287,897																																																																																																																									
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	24,072	38,129	62,201																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	12,744	6,374	19,118																																																																																																																							
期末残高相当額	11,328	31,755	43,083																																																																																																																							
	千円																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額	千円																																																																																																																									
1年内	10,806																																																																																																																									
1年超	32,277																																																																																																																									
計	43,083																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
支払リース料	9,007																																																																																																																									
減価償却費相当額	9,007																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
1年内	308,987																																																																																																																									
1年超	3,140,349																																																																																																																									
計	3,449,336																																																																																																																									

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	64,669	168,492	103,823
(2) 債券			
国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	74,087	178,492	104,405

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	66,470	126,671	60,200
(2) 債券			
国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	75,888	136,671	60,782

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	65,570	153,035	87,464
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	74,988	163,035	88,046

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社がないため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 47円04銭	1株当たり純資産額 58円48銭	1株当たり純資産額 51円56銭
1株当たり中間純利益 9円94銭	1株当たり中間純利益 8円48銭	1株当たり当期純利益 15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
中間貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	1,091,151	1,210,592	1,138,399
普通株式に係る純資産額（千円）	491,151	610,592	538,399
差額の主な内訳（千円）			
A種優先株式	600,000	600,000	600,000
普通株式の発行済株式数（株）	10,453,920	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数（株）	12,441	12,841	12,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	10,441,479	10,441,079	10,441,479

2 1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	103,796	88,532	160,778
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	103,796	88,532	160,778
普通株式の期中平均株式数（株）	10,442,639	10,441,317	10,442,060

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	249,858	△2.1	132,015	△1.0	52.8	0.5
リゾート関連事業	150,975	1.1	48,314	0.0	32.0	△0.4
レストラン事業	143,250	△19.0	91,135	△9.4	63.6	6.7
合計	544,083	△6.4	271,464	△3.8	—	—

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。  
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	1,899,596	△1.5
リゾート関連事業	366,197	2.0
レストラン事業	238,989	△23.5
その他関連事業	172,301	6.1
合計	2,677,085	△3.1

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

## 6. その他

鴨川グランドホテルのレストラン新築工事及び既存建物改築工事に伴う工事代金について、施工業者と現在協議中であります。